



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月28日

上場会社名 株式会社杉村倉庫 上場取引所 東  
 コード番号 9307 URL <http://www.sugimura-wh.co.jp/>  
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 福西 康人  
 問合せ先責任者(役職名) 経理部長 (氏名) 小松 圭作 (TEL) 06-6571-1221  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	7,448	△1.9	828	△10.7	807	△10.5	529	△27.9
2021年3月期第3四半期	7,594	△1.6	928	0.3	902	2.2	734	1.8

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 551百万円(△14.4%) 2021年3月期第3四半期 644百万円(0.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	32.46	32.41
2021年3月期第3四半期	45.05	44.92

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	21,723	14,265	65.6
2021年3月期	22,846	13,841	60.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 14,260百万円 2021年3月期 13,836百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	3.00	—	5.00	8.00
2022年3月期	—	3.00	—		
2022年3月期(予想)				4.50	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,060	△1.4	1,000	△20.9	960	△21.4	660	△33.7	40.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	16,398,110株	2021年3月期	16,396,110株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	70,075株	2021年3月期	72,745株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	16,315,168株	2021年3月期3Q	16,295,901株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、輸出や設備投資においては各方面での部材不足などにより回復が足踏みしましたが、秋口から国内での行動制限が緩和されたことにより、飲食・宿泊を中心とした国内消費は持ち直しの動きをみせました。

倉庫物流業界におきましては、取扱貨物は回復基調にあるものの、新型コロナウイルス感染症の再拡大や燃料費の高騰などにより、先行きが不透明な状況となっております。

このような情勢のもと、当社グループは業務のより一層の効率化を行い高品質の物流サービスを提供して、顧客満足度を向上させることを目指してまいりました。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの営業収益は74億4千8百万円となり、前年同四半期に比べ1億4千6百万円(1.9%)の減収となりました。営業原価は59億5百万円となり、前年同四半期に比べ5千8百万円(1.0%)減少し、販売費及び一般管理費は7億1千3百万円となり、前年同四半期に比べ1千1百万円(1.6%)増加しました。これらにより営業利益は8億2千8百万円となり、前年同四半期に比べ9千9百万円(10.7%)の減益となりました。経常利益は8億7百万円となって、前年同四半期に比べ9千4百万円(10.5%)の減益となり、計画的に実施していた投資有価証券の売却が前期で完了したため、当第3四半期連結累計期間においては売却益が発生せず、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億2千9百万円となり、前年同四半期に比べ2億4百万円(27.9%)の減益となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細については、2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)(収益認識に関する会計基準等の適用)をご参照下さい。

セグメントの経営業績を示すと次のとおりであります。

#### (物流事業)

倉庫業務は日用品、食品原料などの新規取扱が開始され、前年同四半期に比べ保管料や荷役荷捌料収入が増加しました。運送業務は配送および移転作業の取扱が減少しました。その結果、外部顧客に対する営業収益は61億9千7百万円となり、前年同四半期に比べ1億8千7百万円(2.9%)の減収となりました。営業原価で修繕費や第2四半期より稼働を開始した新基幹システムの減価償却費が増加したことなどにより、セグメント利益は3億9千6百万円となり、前年同四半期に比べ1億2千6百万円(24.2%)の減益となりました。なお、収益認識会計基準の適用により、営業収益及び営業原価がそれぞれ1億4千万円減少しております。

#### (不動産事業)

前期後半より新規物件が稼働し、外部顧客に対する営業収益は9億7千2百万円となり、前年同四半期に比べ2千9百万円(3.1%)の増収となりました。しかし、既存物件での修繕費や新基幹システムの減価償却費が増加したことなどにより、セグメント利益は7億6百万円となり、前年同四半期に比べ1千4百万円(2.0%)の減益となりました。

#### (その他の事業)

ゴルフ練習場は前年同四半期に比べ入場者数が増加し、営業収益が2億1千7百万円となり増収となりました。売電事業は日照量の減少により発電量が減少したため、営業収益が6千万円となり減収となりました。

以上により、その他の事業の外部顧客に対する営業収益は2億7千8百万円となり、前年同四半期に比べ1千万円(4.1%)の増収となりました。セグメント利益は1億2千万円となり、前年同四半期に比べ1千6百万円(15.4%)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は217億2千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億2千3百万円減少しました。これは、流動資産において現金及び預金が減少し、固定資産において投資有価証券が減少したことなどによります。負債合計は74億5千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億4千7百万円減少しました。これは、流動負債において未払法人税等が減少し、固定負債において長期借入金が増加したことなどによります。純資産合計は142億6千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億2千3百万円増加しました。これは、株主資本の利益剰余金が増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結会計期間においては、倉庫業務・運送業務で荷動きの回復がみられました。しかし、第4四半期では、当初より見込んでいた2月開設の新規営業所に関する費用や第2四半期より稼働を開始した新基幹システムの減価償却費が発生するため、2021年10月28日に公表いたしました連結業績予想は据え置いております。今後何らかの変更がある場合は、速やかに開示してまいります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,336,967	2,681,305
受取手形及び売掛金	1,127,682	956,337
リース投資資産(純額)	2,821,401	2,763,174
その他	149,528	249,006
貸倒引当金	△4,050	△3,784
流動資産合計	7,431,528	6,646,039
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,874,987	7,624,651
機械装置及び運搬具(純額)	452,095	400,029
工具、器具及び備品(純額)	152,799	140,936
土地	4,521,172	4,557,435
リース資産(純額)	15,384	22,998
建設仮勘定	30,987	—
有形固定資産合計	13,047,426	12,746,052
無形固定資産		
借地権	295,290	295,290
その他	802,454	827,036
無形固定資産合計	1,097,744	1,122,326
投資その他の資産		
投資有価証券	869,902	720,410
繰延税金資産	159,525	123,794
その他	262,126	386,059
貸倒引当金	△21,387	△21,387
投資その他の資産合計	1,270,168	1,208,876
固定資産合計	15,415,338	15,077,255
資産合計	22,846,867	21,723,294

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	360,866	267,433
1年内返済予定の長期借入金	1,532,872	810,295
未払金	51,601	53,641
リース債務	6,900	7,193
未払法人税等	255,003	11,838
未払消費税等	80,130	79,528
賞与引当金	187,342	93,718
未払費用	230,248	301,858
その他	130,729	159,392
流動負債合計	2,835,696	1,784,900
固定負債		
長期借入金	4,932,905	4,400,744
長期預り金	143,413	141,540
リース債務	11,315	18,471
繰延税金負債	72,698	116,697
役員退職慰労引当金	209,818	197,726
退職給付に係る負債	760,175	758,448
資産除去債務	35,490	35,828
その他	3,870	3,870
固定負債合計	6,169,687	5,673,326
負債合計	9,005,383	7,458,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,626,869	2,627,249
資本剰余金	2,420,815	2,422,310
利益剰余金	8,654,310	9,053,283
自己株式	△36,768	△36,255
株主資本合計	13,665,226	14,066,588
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	215,414	230,981
退職給付に係る調整累計額	△43,901	△37,118
その他の包括利益累計額合計	171,512	193,862
新株予約権	4,745	4,617
純資産合計	13,841,484	14,265,067
負債純資産合計	22,846,867	21,723,294

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
営業収益	7,594,858	7,448,395
営業原価	5,964,628	5,905,759
営業総利益	1,630,229	1,542,636
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	385,356	362,074
その他	316,804	351,637
販売費及び一般管理費合計	702,160	713,712
営業利益	928,068	828,924
営業外収益		
受取利息	5	1
受取配当金	28,398	25,267
社宅使用料	22,578	21,655
その他	13,882	11,444
営業外収益合計	64,864	58,369
営業外費用		
支払利息	63,760	49,020
支払手数料	20,082	20,487
その他	6,250	9,787
営業外費用合計	90,093	79,294
経常利益	902,840	807,999
特別利益		
投資有価証券売却益	206,670	—
特別利益合計	206,670	—
特別損失		
固定資産除却損	22,680	—
投資有価証券売却損	2,544	2,171
特別損失合計	25,224	2,171
税金等調整前四半期純利益	1,084,285	805,828
法人税、住民税及び事業税	296,165	205,751
法人税等調整額	54,069	70,502
法人税等合計	350,234	276,253
四半期純利益	734,051	529,574
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	734,051	529,574



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	734,051	529,574
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△93,084	15,566
退職給付に係る調整額	3,586	6,782
その他の包括利益合計	△89,498	22,349
四半期包括利益	644,552	551,924
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	644,552	551,924
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、物流事業の一部取引を代理人取引と判定し、当該取引について純額で収益を認識する方法に変更いたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

その結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益及び営業原価がそれぞれ1億4千万円減少しましたが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	不動産事業	その他の 事業	計		
営業収益						
外部顧客に対する営業 収益	6,384,647	943,080	267,130	7,594,858	—	7,594,858
セグメント間の内部営 業収益又は振替高	21,600	113,129	31,320	166,049	△166,049	—
計	6,406,247	1,056,210	298,450	7,760,908	△166,049	7,594,858
セグメント利益	522,512	720,467	104,746	1,347,726	△419,657	928,068

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額419,657千円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用であります。全社費用は、親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	不動産事業	その他の 事業	計		
営業収益						
顧客との契約から生じる収益	6,197,568	—	278,058	6,475,627	—	6,475,627
その他の収益(注)3	—	972,768	—	972,768	—	972,768
外部顧客に対する営業収益	6,197,568	972,768	278,058	7,448,395	—	7,448,395
セグメント間の内部営業収益又は振替高	17,190	113,129	26,910	157,229	△157,229	—
計	6,214,758	1,085,898	304,968	7,605,625	△157,229	7,448,395
セグメント利益	396,038	706,047	120,885	1,222,971	△394,046	828,924

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額394,046千円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用であります。全社費用は、親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する情報

(収益認識に関する会計基準等の適用)

注記事項(会計方針の変更)(収益認識に関する会計基準等の適用)に記載の通り、第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間におけるセグメント営業収益は物流事業セグメントで1億4千万円減少しております。セグメント利益に与える影響はありません。